



日鉄鉱業株式会社

2024年度（2025年3月期） 第3四半期 決算説明資料

証券コード：1515

2025年2月6日

決算説明資料 目次

- ・ 第3四半期決算（4月～12月）のポイント ……P.3
- ・ 2024年度 第3四半期 連結決算概要 ……P.4
- ・ 2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要 ……P.7
- ・ 連結貸借対照表 ……P.14
- ・ 2024年度 連結業績予想 ……P.15
- ・ 2024年度 第3四半期 トピックス ……P.18
- ・ 政策保有株式に関する方針 ……P.20
- ・ Appendix ……P.21

第3四半期決算（4月～12月）のポイント

- 前年同期に対して増収・営業利益は横ばい
 - 営業利益：鉱石や環境部門の販売価格上昇が、金属部門の為替影響を吸収
- 通期業績予想を上方修正
 - 営業利益：金属部門のQ2⇒Q3の想定以上の円安進行や銅価格の上昇に起因
- 自己株式を取得。業績予想修正も相まって年間配当予想を上方修正
 - 発行済株式数の5.4%（上限）。年間配当予想を181.0円⇒216.0円
- 配当方針の変更
 - 連結配当性向40%は据え置き。下限値を固定額に変更

➡ 詳細 p. 4～

➡ 詳細 p. 15～

➡ 詳細 p. 18

➡ 詳細 p. 19

2024年度 第3四半期 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における石灰石等の販売価格の上昇、金属部門（製錬）における電気銅および電気金の国内販売価格の上昇等により、増収となった。
- 営業利益は、鉱石部門や機械・環境事業については、増収に伴い増益となったが、金属部門（製錬）における為替変動の影響等により、前年同期なみとなった。
- 経常利益は、持分法による投資利益および為替差益の増加等により、増益となった。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益に加え、火災に係る保険金の受領や保有株式の売却益計上により、増益となった。

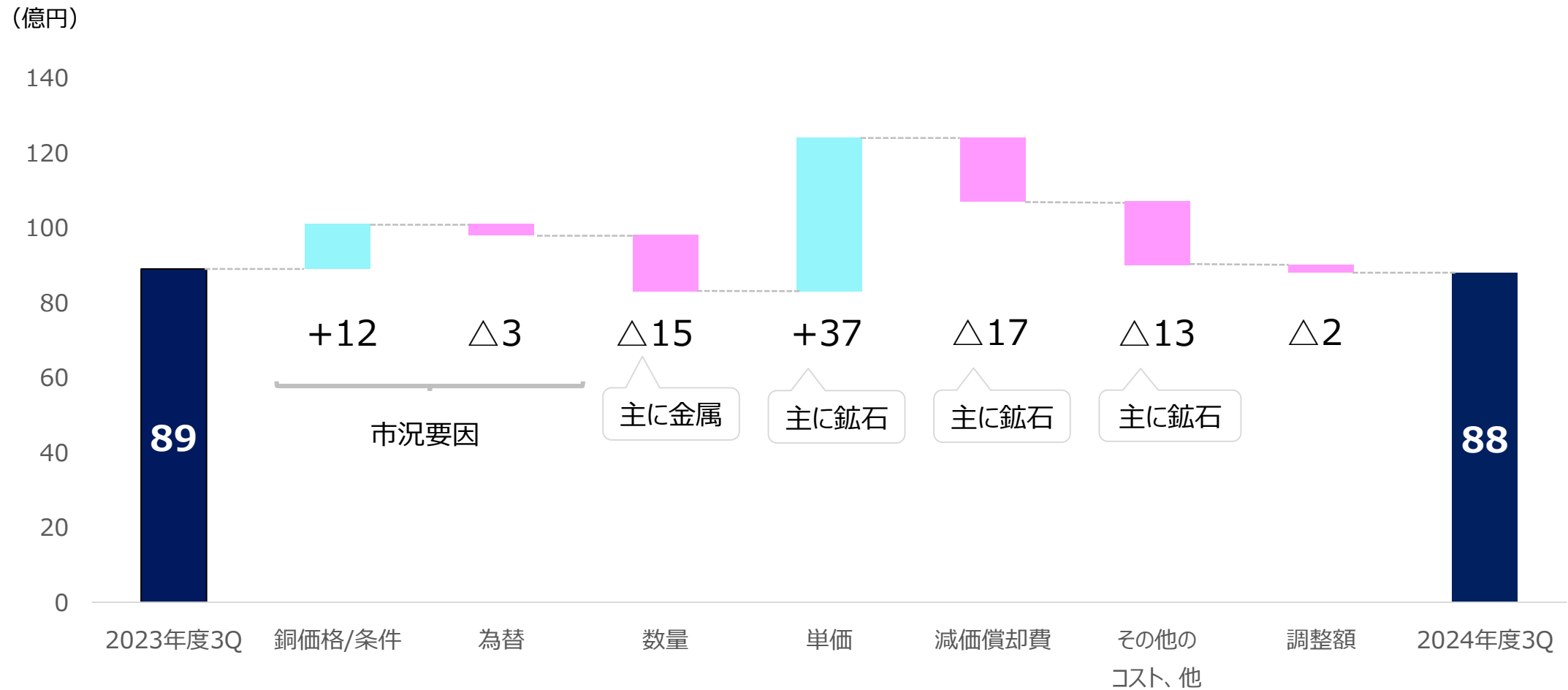
(単位：億円)

<業績>	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
売上高	1,245	1,456	211
営業利益	89	88	△1
経常利益	98	103	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	82	18

<指標等>	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減
銅価格 (¢/lb)	378.05	425.36	47.31
為替レート (円/米ドル)	143.29	152.57	9.28

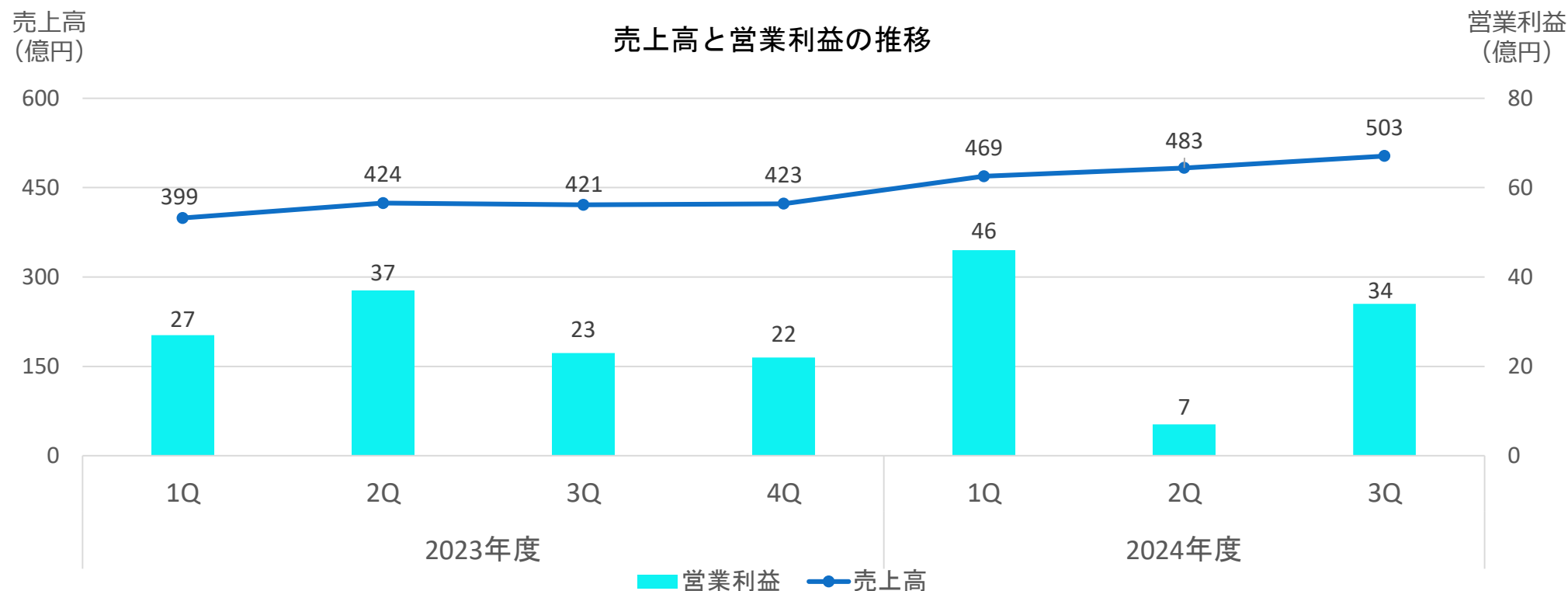
2024年度 第3四半期 連結決算概要

営業利益 増減要因



2024年度 第3四半期 連結決算概要（四半期業績推移）

- 2023年度は、資源事業および機械・環境事業における販売価格の上昇等により増収となったが、金属部門（鉱山）における生産コストの増加等により、全体的に利益水準は低調に推移した。
- 2024年度は、資源事業および機械・環境事業における販売価格の上昇等により増収となった。営業利益は、鉱石部門では操業コストの増加を販売価格の上昇により吸収している一方、金属部門（製錬）では第2四半期において、為替が急速に円高進行した影響等により減益となったものの、通期では円安傾向となっており（詳細はp.11）、全体では前期なみに推移している。



2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	460	478	17	石灰石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 減収：石炭販売価格の下落等
資源事業：金属部門	652	833	180	製錬 電気銅：市況の良化で国内販売価格が上昇 その他：市況の良化で国内販売価格が上昇、電気金が増販 鉱山 銅精鉱：銅価格の上昇および円安の影響
機械・環境事業	96	109	12	環境商品 増収：環境商品の増収等 産業機械 前年同期なみ
不動産事業	21	21	△0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	13	13	△0	前年同期なみ
合計	1,245	1,456	211	

2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

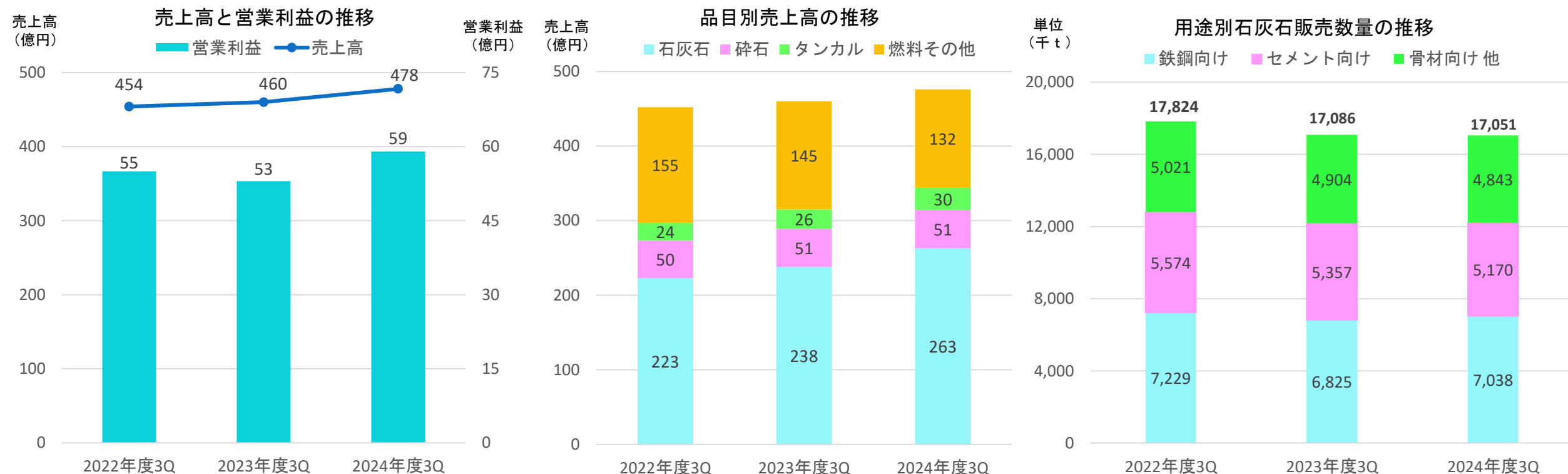
（単位：億円）

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	53	59	5	石灰石、砕石等の販売価格上昇により増益
資源事業：金属部門	21	12	△8	製錬の為替変動の影響等により減益
機械・環境事業	10	15	4	増収等により増益
不動産事業	12	12	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	4	4	△0	前年同期なみ
調整額	△13	△15	△2	調査費の増加等
合計	89	88	△1	

2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

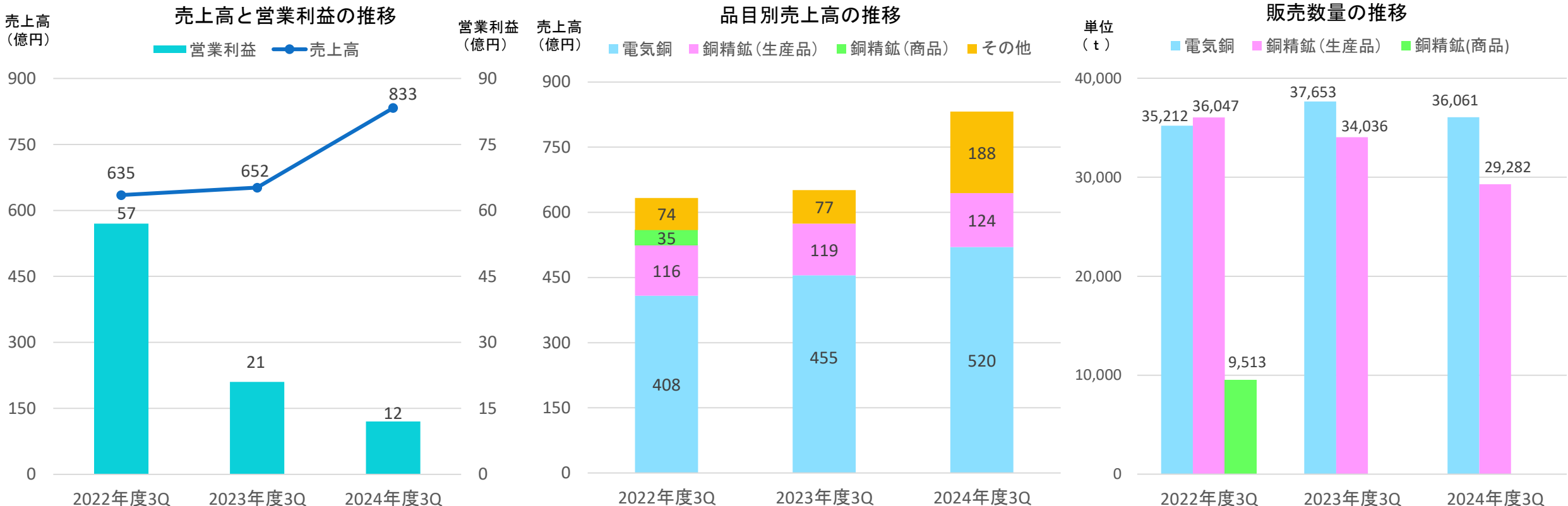
- 鉱石部門は、主力生産品である石灰石、砕石等の販売価格の上昇等により、売上高、営業利益ともに増加した。



2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

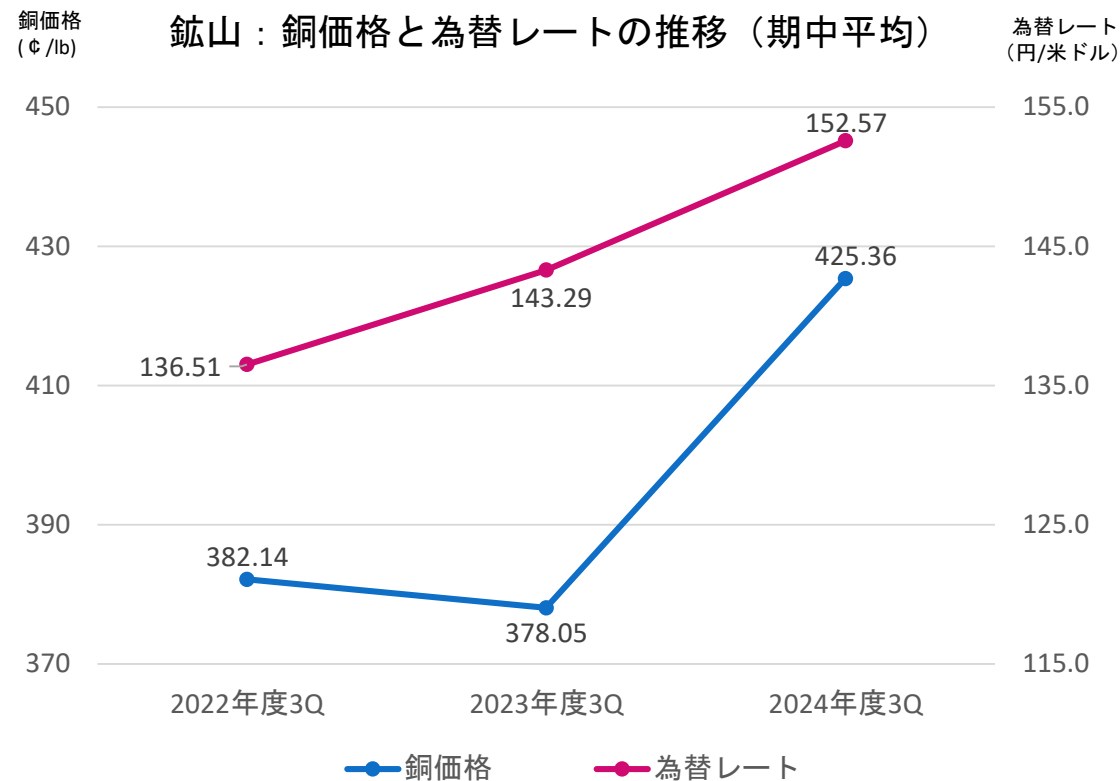
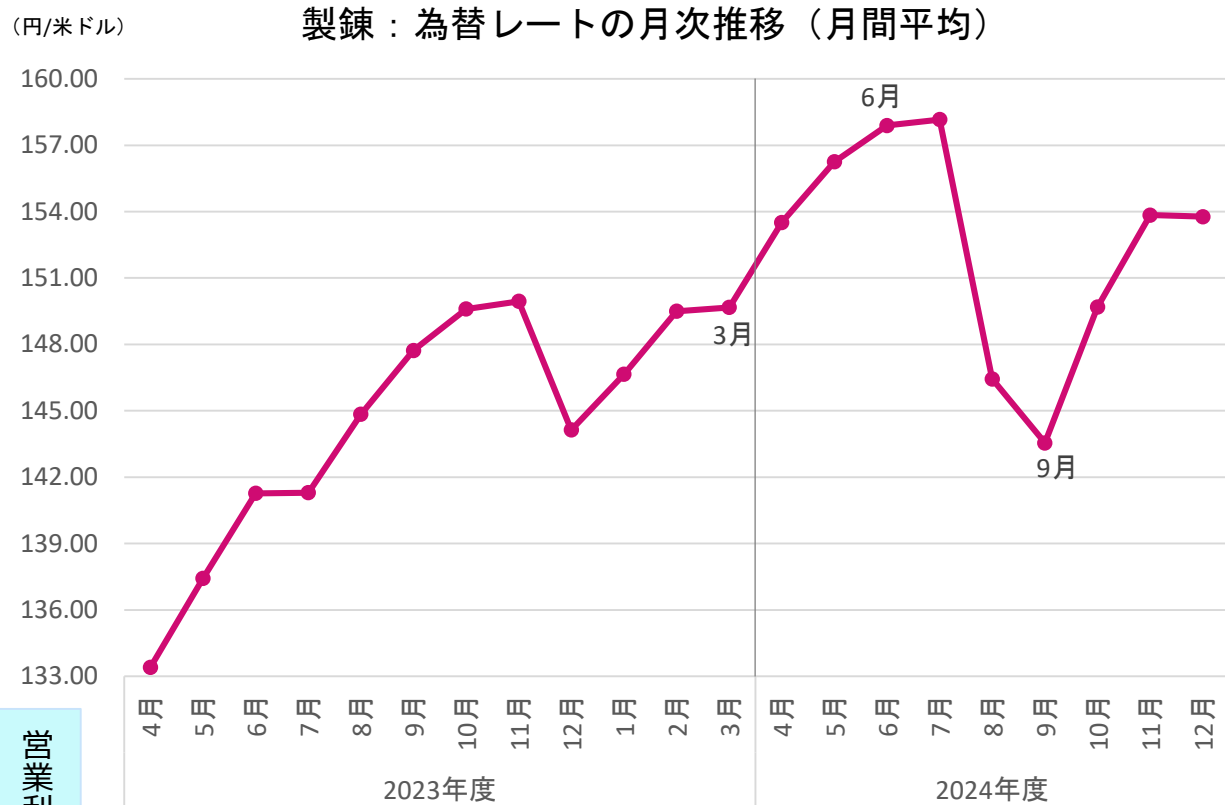
資源事業：金属部門

- 金属部門は、増収・減益となった。
 製錬（電気銅、その他）：市況の良化等で増収、主に為替変動の影響で減益
 鉱山（銅精鉱）：銅価格の上昇等で増収、アルケロス鉱山の運営コスト増等で減益



資源事業：金属部門

(参考) 製錬および鉱山の営業利益への市況影響 (製錬と鉱山のビジネスの流れはp.22参照)



営業利益への市況影響 (考え方)

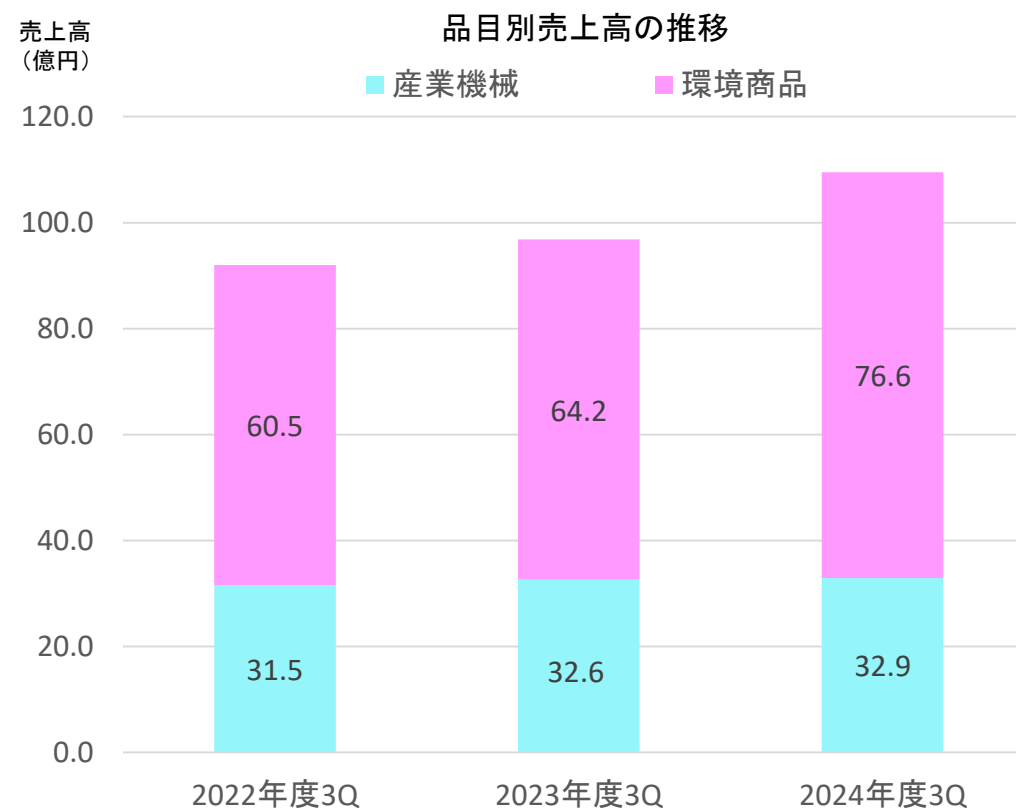
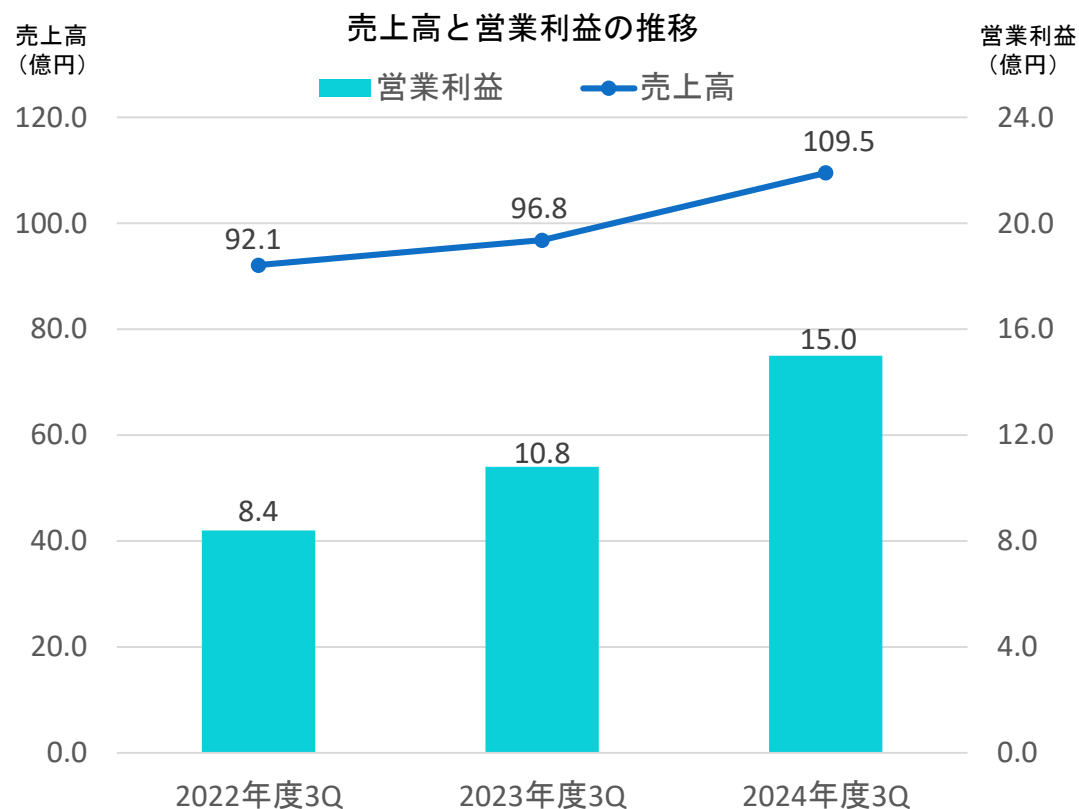
- ✓ 日次や月次の為替変動が、**製錬側に影響** ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点 (リードタイム3-4か月) の為替差が収益に影響
例) ・2024年3月に仕入れて同6月に販売した場合、ポジティブ影響
・同6月に仕入れて同9月に販売した場合、ネガティブ影響
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映しきれていない

- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に**鉱山側に影響**
- ✓ 販売数量と銅価格 (期中平均、TC/RC等諸費用を減額) のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート (期中平均) を採用
- ✓ 感応度分析に反映

2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

機械・環境事業

- 機械・環境事業は、環境部門の販売が好調であったことに加え、一部機械関連子会社の販売も順調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加した。

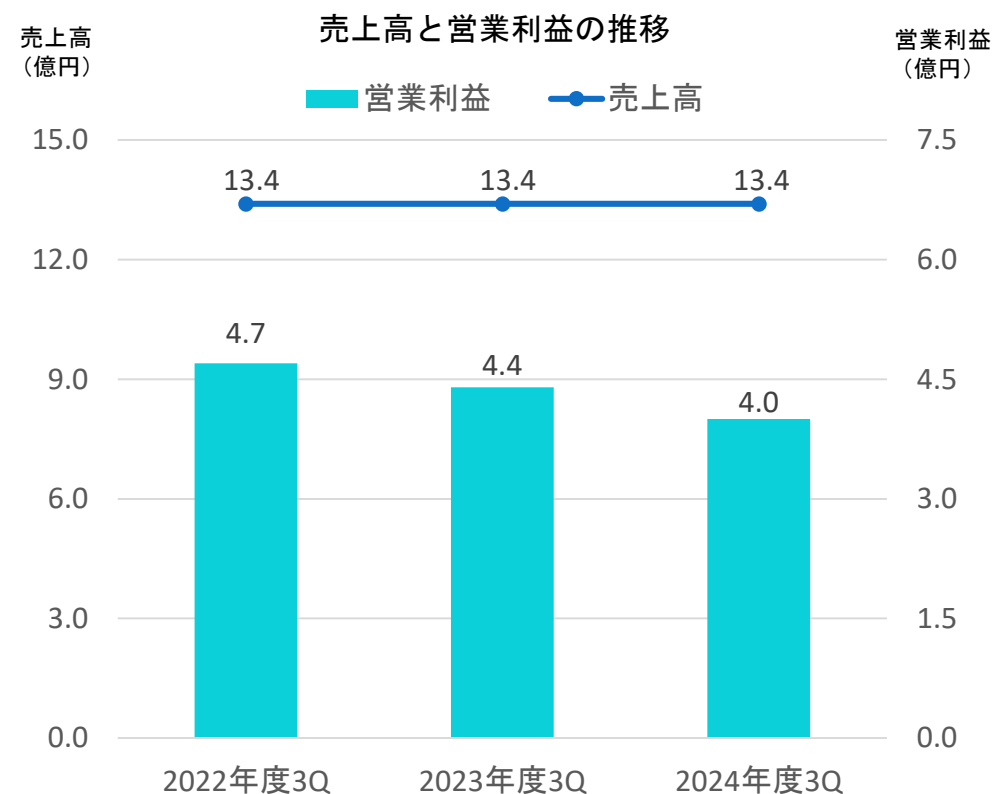
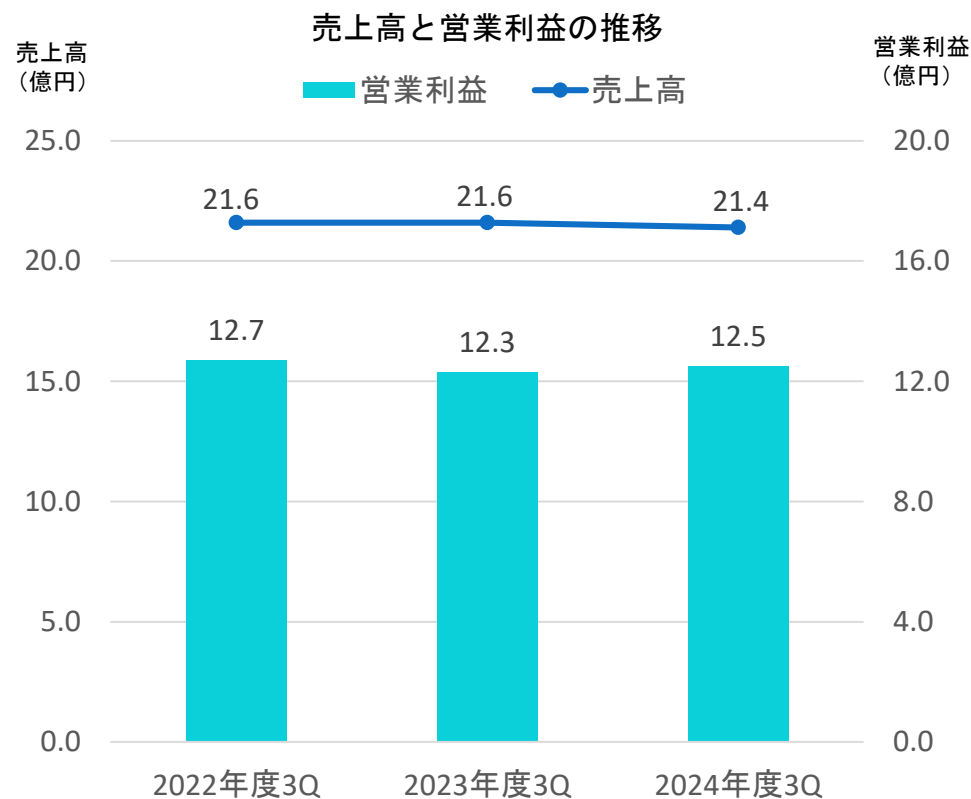


2024年度 第3四半期 セグメント別連結決算概要

不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、売上高、営業利益ともに前年同期なみ

- 再生可能エネルギー事業は、売上高、営業利益ともに前年同期なみ



連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年3月31日	2024年12月31日	増減
流動資産 計	1,050	1,072	21
現金及び預金	374	341	△33
受取手形、売掛金及び契約資産	338	346	7
棚卸資産※	282	314	31
固定資産 計	1,244	1,319	74
有形固定資産	708	775	67
無形固定資産	40	36	△3
投資その他の資産	496	506	10
流動負債 計	542	555	12
支払手形及び買掛金	205	217	11
短期借入金	170	172	1
固定負債 計	246	261	15
長期借入金	25	34	9
退職給付に係る負債	12	13	0
純資産	1,507	1,574	67
自己資本	1,407	1,470	63
非支配株主持分	99	104	4
総資産	2,295	2,391	96

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

2024年度 連結業績予想（修正、対前回予想）

（単位：億円）

	2024年11月7日 発表時点予想	2025年2月6日 発表時点予想	増減
売上高	1,900	1,940	40
営業利益	85	110	25
経常利益	100	115	15
親会社株主に帰属する当期純利益	75	85	10
1株当たり当期純利益（円）	450.84	515.00	64.16
銅価格（¢ / lb）	410.00	420.00	10.00
為替レート（円 / 米ドル）	150.00	150.00	—
1株当たり配当額（円）	181.00	216.00	35.00

売上高：40億円上方修正

- 金属部門 +35億円：商品銅精鉱の販売等
- 機械・環境事業+4億円：環境商品増収等

営業利益：25億円上方修正

- 鉱石部門 +4億円：石灰石のコスト減少
- 金属部門 +14億円：製錬における為替変動等の影響、アタカマ鉱山の銅価格上昇影響
- 機械・環境事業 +3億円：販売価格の上昇
- 調整額 +2億円：一般管理費の減少

経常利益：15億円上方修正

- 営業利益の増益、為替差損の計上

当期純利益：10億円上方修正

- 経常利益の増益、税金費用の増加、非支配株主に帰属する当期純利益の増加

2024年度 連結業績予想（修正、対前年度）

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度予想	増減
売上高	1,668	1,940	271
営業利益	111	110	△1
経常利益	120	115	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	66	85	18
1株当たり当期純利益（円）	396.88	515.00	118.12
銅価格（¢/lb）	379.28	420.00	40.72
為替レート（円/米ドル）	144.62	150.00	5.38
1株当たり配当額（円）	169.00	216.00	47.00

■ 感応度（第4四半期以降）

（単位：億円）

銅価格	10 ¢ / lb 上昇	売上高への影響	+ 2.6
		営業損益への影響	+ 0.6
為替レート	5円 / 米ドル円安	売上高への影響	+ 4.6
		営業損益への影響	+ 0.8

※第4四半期以降の相場見通し 銅価格410 ¢ / lb（通期420 ¢ / lb）、為替レート150円 / 米ドル（通期150円 / 米ドル）

2024年度 連結業績予想（修正、セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
資源事業：鉍石部門	615	658	42
資源事業：金属部門	883	1,105	221
機械・環境事業	140	148	7
不動産事業	28	29	0
再生可能エネルギー事業	17	18	0
調整額	△17	△18	△0
合計	1,668	1,940	271

	営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
	59	72	12
	29	17	△12
	14	18	3
	16	17	0
	5	4	△1
	△15	△18	△2
	111	110	△1

2024年度 第3四半期 トピックス：自己株式の取得、配当予想の上方修正

【取得概要】

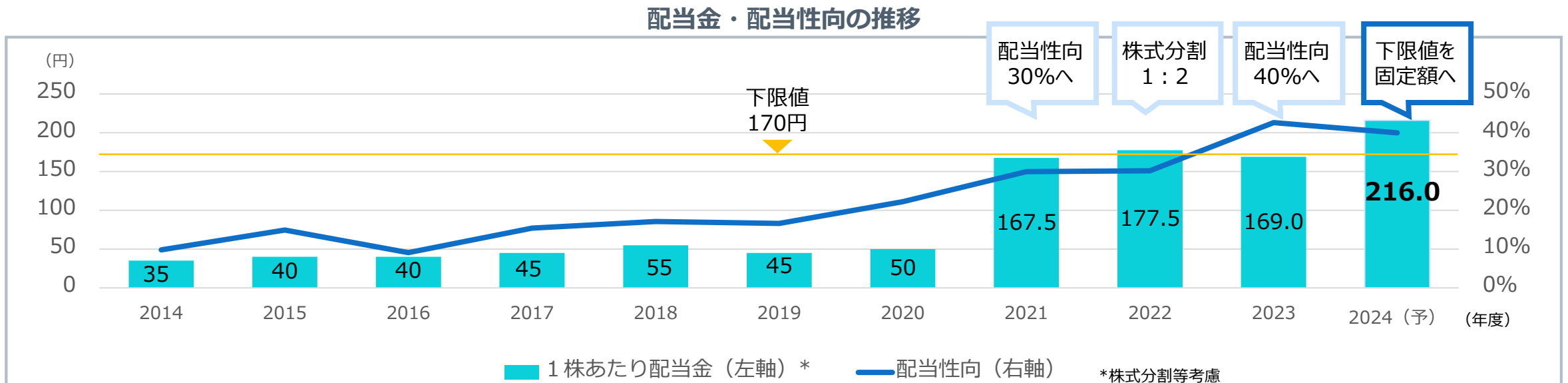
- ✓ **目的**：資本効率や1株利益の向上、株式報酬として交付する株式へ充当
- ✓ **方法**：2025年2月6日の終値5,260円で、同2月7日午前8時45分のToSTNeT-3において買付けを委託
- ✓ **株式の総数（上限）**：900,000株、発行済株式総数（除 自己株式）に対する割合5.4%
- ✓ **価額の総額（上限）**：4,986,000,000円

⇒ 業績予想の上方修正および自己株式の取得で、年間配当予想を上方修正

	FY24（予） 2024年11月7日時点	FY24（予） 2025年2月6日時点	FY23（実績）
1株年間配当金	181.0円	216.0円	169.0円

2024年度 第3四半期 トピックス：株主還元方針の変更

- ✓ 資本市場との対話の中で、従来の配当方針の下限値について「わかりにくい」や「PBR1倍未満の場合、時価（株価）に連動するので下限値が定まらず、安心して投資できない」等のご意見をいただいた
- ✓ 取締役会で、還元のあり方を議論
- ✓ 基本方針「自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施する」の下、投資実行フェーズでの財務の安全性と株主への利益還元のバランスを踏まえ、**連結配当性向40%は維持**。そのうえで、銅価格や為替等の事業環境の不確実性を勘案し、**配当下限値を単年度の業績による影響を受けない固定額（配当性向採用後の過去実績を勘案して170円/株、2024年度より適用）**へ

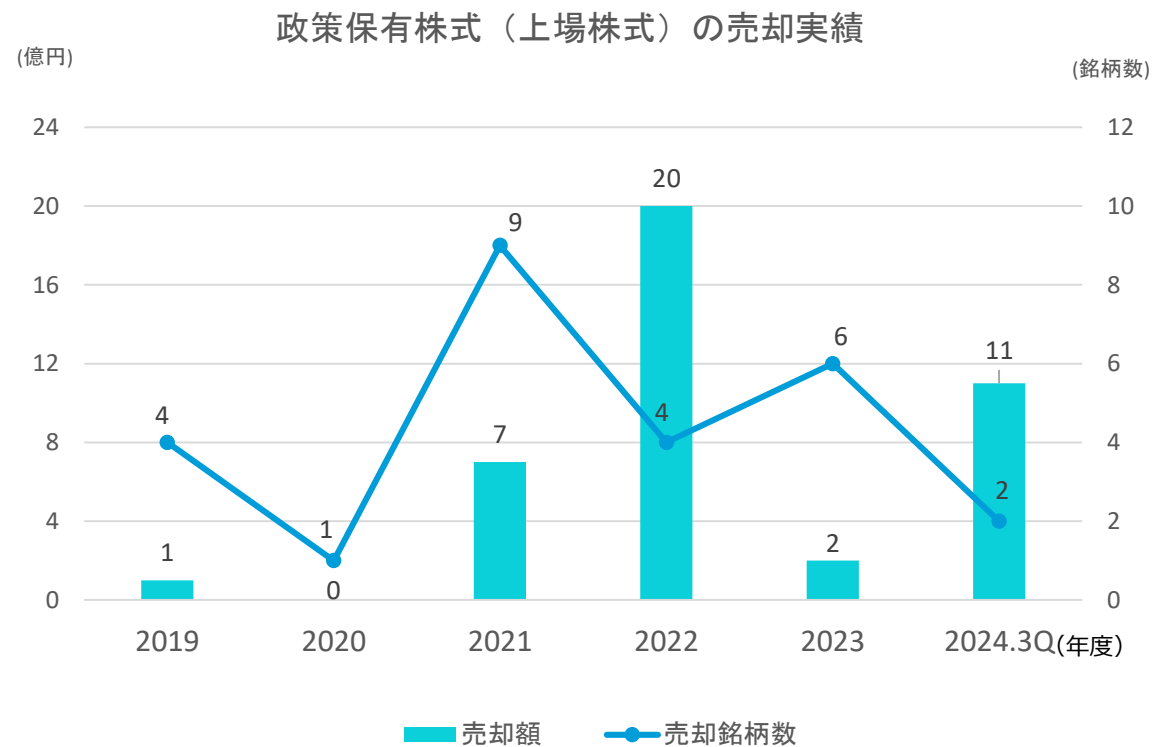
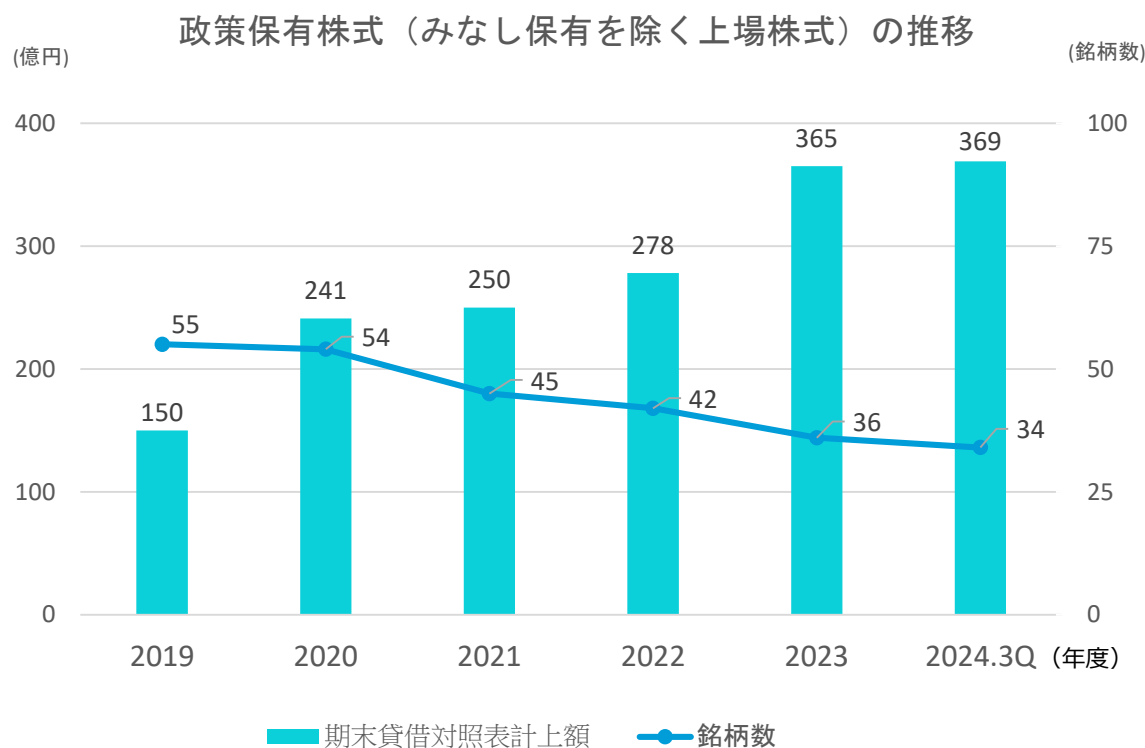


政策保有株式に関する方針

当社は、統合報告書にも記載しておりますが、2022年度～2026年度の5年間で60億円（2022年3月末時価基準）の政策保有株式を縮減する計画としています。

2024年度においては、第3四半期までに2銘柄、11億円（2022年3月末時価は11億円）を売却しました。

政策保有株式の議決権の行使については、当社および投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。



Appendix

Appendix 金属部門 - ビジネスの流れと収益構造



製錬ビジネス



売上：市場価格+販売プレミアム*
コスト：市場価格-TC/RC*、委託加工費
為替：製錬期間（3-4ヵ月）の為替変動（円安ポジティブ）



鉱山ビジネス



売上：市場価格-TC/RC
コスト：主に原価（生産に係るもの）
為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）

*TC/RC（製錬所への加工賃）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

Appendix 用語集 (1/5)

資源事業（鉱石部門）	説明
1 石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材等の用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2 砕石	一般には工場で岩石を破碎して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では砕砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップ等質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3 タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設等における脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品等、さまざまな用途で使用されている。
4 燃料その他	石炭、石油製品等（仕入れ販売）。
5 骨材向け （石灰石の用途の一つ）	強度アップ等質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6 鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、約23kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレット torigata.pdf (nittetsukou.co.jp)
7 立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破碎機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破碎している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix 用語集 (2/5)

資源事業（金属部門）	説明
1 鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2 銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3 アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.3万トン程度を生産（銅量換算）。
4 アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年度の操業開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5 Los Chapitos 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。
6 Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7 Camino Minerals Corporation	ペルーを活動拠点とする探鉱・開発段階に特化した銅探鉱会社（本社はカナダ）。世界中に銅を供給するため、優良な銅資源取得を目指している。同社website: www.caminocorp.com

Appendix 用語集 (3/5)

資源事業（金属部門、続き）	説明
1 製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2 電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品等用途は広い。
3 副産物	硫酸等、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4 TC/RC （Treatment Charge, Refining Charge）	鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランス等に影響され、需給がタイトな場合はTC/RCは低位となる傾向にある。
5 販売プレミアム	LME（London Metal Exchange、ロンドン金属取引所）で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix 用語集 (4/5)

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌等の更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機等一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破碎機や輸送機械、ボールバルブ等鉱山業にかかわる製品の製造・販売を行っている。
不動産事業		説明
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix 用語集 (5/5)

再生可能エネルギー事業		説明
1	再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電等、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2	大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所(30,000kW)。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賄っている。
3	白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目標として調査中。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社